

戦略の検証と具体的課題

株式会社さくら都市総合研究所

主席 清水 秀幸
研究員



2 地方創生のための
地方の役割(続)

続いて(3)のU・I・Jターンをいかに促進し、同期に県外から流入する学生・社会人をいかに県内に定住してもらうか、である。これは、まさに魅力ある地方都市の創生と魅力ある労働の場と福利厚生をいかに提供できるかに他ならない。

現在、県内高校を卒業した人達の大学等への進学による県外流出率は84%超に達している。そして卒業時のUターン就職率はその半以下の41%程度(2012年度実績、県産業労働部調査)となっている。

図1

＜移住希望者の割合＞		
東京圏	大阪圏	中京圏
40%	34%	26%
【出典】国土交通省「団塊の世代の今後の住まい方、暮らし方に関する調査(三大都市圏急住の団塊世代を対象)」(2006年3月)		

＜地方への移住意向＞		
思う	思わない	すでに移住
42.2%	51.8%	6.0%
【出典】(財)広域関東圏産業活性化センター「地方都市への定住促進に関する調査」(2009年3月)		

図2

＜長野県への移住・二地域居住ニーズの状況＞				
	移住・交流先を選びたい都道府県	移住したい都道府県	首都圏住民の「二地域居住」滞在先	移住したい都道府県
1位	北海道	長野県	長野県	長野県
2位	長野県	沖縄県	千葉県	千葉県
3位	福島県	北海道	静岡県	静岡県
【出典】	NPO法人ふるさと回帰支援センターほか「ふるさと回帰フェア2009アンケート」	(財)広域関東圏産業活性化センター「地方都市への定住促進に関する調査」(2009年3月)	国土交通省国土計画局「二地域居住に対する都市住民アンケート」(2005年3月)	田舎暮らしの本(宝島社)「移住したい都道府県アンケート2010」(2011年4月号)

この一つの原因は、単に県内に希望する職種がないというだけでなく、県内企業への理解や採用情報が入手しづらく、情報発信力の弱さなどによるところも極めて大きい。

また、県外に限らず県内大学等にもより強く配信することで、県内企業へのスライド就職の増加も図れるはずである。とりわけ長野県においては、他県に比べ若手層(20〜24歳)の有業率が減少傾向にあることから、若者の雇用環境の改善に積極的に取り組むことも肝要である。

次に、首都圏をはじめとした県外移住者を対象に、総合的・横断的な移住・交流政策を推進し、地方への移住者や二地域居住者の拡大を図る必要がある。

大を語る必要がある(図1)。とりわけ大都市圏に住む人々にとって、利便性を享受されながらも、将来不安を感じること、介護福祉分野の政策の遅れである。

特に東京都では2030年までの15年間に於いて爆発的に高齢化が進行することが予想され、さらに不安が増長される傾向がある。かかる中で、シニア層の中には「ゆとりある暮らし(スローライフ)」にあこがれる人や豊富な知識・経験を持ち、地方に還元したいという志を持った人材も多く、生活や活躍の場としてのふるさと回帰、またせめて週末は田舎暮らしという二地域居住を希望するニーズも多くある。

また、若年世代においては、仕事への感性や考え方が以前より格段に流動化しており、定住型に限らず子育て期や定年後といった「ライフステージの変化」に応じた生き方・暮らし方の多様性に対しても着目しておく必要もある。

幸いにして、彼らの移住・二地域居住先として長野県の評価が極めて高いことは定住人口、また交流人口の促進を目標とする長野県にとつては追い風と言える(図2)。大都市圏から比較的近距离に位置し(1日行動圏内)、冷涼な気候、雄大な山岳、清らかな水

と緑、文化レベルの高さ等々、安心・安全・快適な生活環境を充足し、提供できる長野県の地域特性は何よりも誇れるものである。

長野県経済研究所の試算などによると、団塊の世代夫婦一世帯が移住し、永住した場合の経済波及効果は、実に一世帯当たり、1億3千万円、また観光庁によると、定住人口一人の年間消費額は国内宿泊旅行者24人分の旅行消費額、国内日帰り旅行者79人に相当するようである。

いづれにせよ、移住・交流人口がもたらす効果は、地域消費の増加、地域雇用の発生を助長し、発信する必要がある。

総じて人口減少の途上にある地方都市は、あらゆる策を講じて移住・交流促進を図っている。長野県においても、福祉・医療・教育などの公的サービスの充実や就農・就職という職の提供を、官民学がより横断的に連携し、発信する必要がある。

※「人口減少社会と地方都市の活力再生」シリーズは、本題掲載のため休みます。

清水 秀幸氏(しみず・ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒、同年守谷商会入社、2006年6月取締役就任。各支店長、営業本部長を経て、退任。13年7月にさくら都市総合研究所を設立し、現在社長。

させ、空き地(家)の有効活用から農産物・特産品の販路拡大に至るまで、その波及効果は極めて多大と言える。ただ、懸念されることは、移住先の地域住民との価値観・生活様式の違いによるコミュニケーション不足、度を越した生活介入によるプライバシーの侵害、そして移住前との生活ギャップによる満足度の不足や社会保障負担の増大等の不安要素にも配慮するのは迎える側の裁量にかかるところもあることは自覚しておく必要がある。